



みんなの党 公認 No.6

奈良県議会議員 (山辺郡・奈良市選挙区)

あさかわ

浅川きよひと

みんなの党の浅川は
貴重な税金の
ムダ遣いを
やめさせます!!

「議員報酬・定数 3割削減」
「公務員総人件費 2割削減」
「関西広域連合への奈良県加盟」

◆まず議員自ら身を削り、税金のムダ遣いを止めさせます◆

民間が不況・低賃金にあえいでいるというのに

県議会議員の月額報酬 (78万円+政務調査費30万円)、公務員給与は高すぎる!

昨年11月県議会で、奈良県は

議員の月額報酬 1000円削減

期末手当 0.15月削減

県職員の月給 0.10%削減

期末手当・勤勉手当 0.2月引下げを提案、可決された。

議会議員報酬 1270万円*21年度奈良県調べ

一般職員平均年収745万円 (44.5歳)

民間平均給与 406万円

*21年度国税庁調べ

こんなごまかしの微々たる削減に、

本会議で反対したのは、浅川きよひと 唯一人でした。

名古屋市では河村市長の奮闘で、市議報酬1600万円が近々半額の800万円になる道が拓けました。大阪府も府議報酬を3割カット、職員給与を6%以上削減しています。

有権者の明確な意思表示こそが無駄な支出をなくし

議員に反省を迫る力になります。

私、浅川きよひとは訴え続けます!!

【議員報酬は3割カット、定数を44→32に削減。公務員総人件費→2割削減】

この厳しい経済状況下、平成21年地方公務員給与実態調査の資料で、奈良県職員の平均給与月額全国16位という高いレベルをわずかに下げる程度の削減では、到底県民の納得を得られるものではありません。また、財政改革にもつながりません。

民間が苦しんでいる時に税で食う者が高給を得ることは許されません。このようなわずかな削減案でなく、思い切った削減で県民と労苦を共にするのです。間違っても議員や公務員が栄えて民間が苦しむというような事態を放置するべきではありません。

◆関西広域連合加盟が、奈良を救う◆

国も県もこれまで数十年間、大変な無駄遣いを平然と行い、公務員天国を築いてきましたが、構造不況の現在も続けられては納税者はたまったものではありません。この既得権で甘い汁を吸う制度は官僚支配によって営々として根を張ったものでこの悪習を改革するには、道州制しかないのです。そこで突破口として関西広域連合が発足しましたが、何と奈良県だけ加盟していません。

広域連合に早々と参加すべきと訴えたのも浅川きよひとです。

今回の東北関東大震災で関西広域連合の加盟府県は共同で被災地と連絡を取り、救援隊を送り込んで感謝されています。奈良県は独自行動をしていますが、大災害での単独行動は成果を挙げにくいのです。もし、奈良県で災害が起きた場合、もっとも不利益をこうむるのは県民です。これからも参加していないことによる欠点が露呈されるでしょう。県に猛省を促したいと考えています。